



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社
 コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名)古河直純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名)南忠幸 TEL 03-3216-2747
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	186,589	△6.4	17,142	△39.8	17,240	△36.5	11,225	△30.0
24年3月期第3四半期	199,419	△1.1	28,459	6.2	27,136	8.6	16,032	17.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 11,370百万円 (△18.4%) 24年3月期第3四半期 13,931百万円 (18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	48.56	48.48
24年3月期第3四半期	69.36	69.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	321,729	144,095	43.7
24年3月期	311,925	135,480	42.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 140,724百万円 24年3月期 132,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	△1.1	22,000	△31.5	21,000	△33.3	12,000	△37.3	51.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	242,075,556株	24年3月期	242,075,556株
25年3月期3Q	10,912,858株	24年3月期	10,906,880株
25年3月期3Q	231,165,197株	24年3月期3Q	231,148,370株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成25年2月6日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間を振り返りますと、期間末にかけては株価回復や円安傾向となりましたが、通期では国内経済が東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに持ち直す一方、欧州債務危機や円高基調の継続、新興国の景気減速等に起因する世界経済の先行き不透明感はお拭えず、海外市況の悪化など、当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

当社グループは、このような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業においては原料価格の変動に応じた販売価格の改定、高機能材料事業においては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,865億89百万円となり、前年同期に比べて128億30百万円の減収となりました。また、営業利益は171億42百万円と前年同期に比べて113億17百万円の減益、経常利益は172億40百万円と前年同期に比べて98億96百万円の減益、四半期純利益は112億25百万円と前年同期に比べて48億8百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴムの販売は、国内自動車生産が期間を通じて堅調に推移したことや、主要用途であるタイヤの堅調な需要によるプラス効果はあったものの、世界経済減速の影響や海外市況の低下などの影響が大きく、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

合成ラテックスの販売は、製紙向け、樹脂改質向け、手袋向けがいずれも低調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化成品の販売は、海外市場で前年の販売調整の反動で数量が伸びたものの、競合メーカーの生産調整が終了したことや、タイ子会社でのタイ国内の需要低迷の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期に比べて107億2百万円減少し1,233億12百万円、営業利益は前年同期に比べて101億19百万円減少し151億69百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、医療用途が好調だったことに加え、期間の後半にかけて光学レンズ用途が堅調に推移しました。高機能部材関連では、モバイル向け光学フィルムが好調で数量を伸ばす一方で、テレビ向け光学フィルムは期間後半に向けて数量・売上ともに回復基調となりましたが、期間前半の数量落ち込みの影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。以上の結果、高機能樹脂および部材全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

情報材料関連では、電池材料は好調でしたが、電子材料やトナーなどの売上高が前年同期を下回ったため、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化学品関連では、合成香料の販売が競争激化の影響を受け、また特殊化学品の販売は、需要低迷の影響を受けたため、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年同期に比べて9億79百万円減少し363億31百万円、営業利益は前年同期に比べて11億83百万円減少し9億4百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門の売上高が前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前年同期に比べて13億23百万円減少し282億69百万円、営業利益は前年同期に比べて20百万円増加し10億81百万円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月7日に公表しました業績見通しの数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）および流動負債（その他）として繰り延べております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ435百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,302	9,368
受取手形及び売掛金	67,117	64,325
商品及び製品	40,017	42,843
仕掛品	3,690	4,289
原材料及び貯蔵品	9,082	8,936
未収入金	30,051	35,035
繰延税金資産	3,590	3,551
その他	2,438	5,602
貸倒引当金	△43	△35
流動資産合計	169,244	173,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,595	32,396
機械装置及び運搬具（純額）	33,650	34,800
土地	13,621	13,615
建設仮勘定	14,478	18,408
その他（純額）	3,430	3,597
有形固定資産合計	97,774	102,815
無形固定資産		
その他	4,017	3,664
無形固定資産合計	4,017	3,664
投資その他の資産		
投資有価証券	34,336	34,127
繰延税金資産	916	940
その他	6,018	6,603
貸倒引当金	△381	△333
投資その他の資産合計	40,890	41,337
固定資産合計	142,680	147,816
資産合計	311,925	321,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,552	70,470
短期借入金	26,383	22,650
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	3,615	1,952
賞与引当金	1,763	280
その他の引当金	2,529	2,415
その他	14,470	15,946
流動負債合計	120,312	133,712
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	31,201	28,250
繰延税金負債	1,004	1,283
退職給付引当金	10,523	10,327
その他の引当金	784	1,274
その他	2,620	2,787
固定負債合計	56,133	43,921
負債合計	176,444	177,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,372	18,372
利益剰余金	103,861	112,311
自己株式	△8,104	△8,108
株主資本合計	138,340	146,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,210	5,091
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△9,063	△9,121
年金負債調整額	△2,037	△2,034
その他の包括利益累計額合計	△5,889	△6,063
新株予約権	228	254
少数株主持分	2,801	3,118
純資産合計	135,480	144,095
負債純資産合計	311,925	321,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	199,419	186,589
売上原価	138,726	135,306
売上総利益	60,693	51,283
販売費及び一般管理費	32,234	34,141
営業利益	28,459	17,142
営業外収益		
受取利息	78	78
受取配当金	714	719
雑収入	554	1,077
営業外収益合計	1,347	1,874
営業外費用		
支払利息	792	730
為替差損	943	—
休止固定資産減価償却費	724	921
雑損失	210	125
営業外費用合計	2,670	1,776
経常利益	27,136	17,240
特別利益		
負ののれん発生益	274	—
関係会社株式売却益	—	209
事業譲渡益	416	—
受取補償金	—	199
その他	17	21
特別利益合計	707	429
特別損失		
固定資産処分損	205	163
投資有価証券評価損	1,272	537
その他	111	15
特別損失合計	1,588	715
税金等調整前四半期純利益	26,255	16,954
法人税等	9,679	5,405
少数株主損益調整前四半期純利益	16,576	11,548
少数株主利益	543	324
四半期純利益	16,032	11,225

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,576	11,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,250	△143
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△1,470	△38
年金負債調整額	76	3
その他の包括利益合計	△2,644	△178
四半期包括利益	13,931	11,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,455	11,050
少数株主に係る四半期包括利益	476	320

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	132,658	37,310	169,968	29,450	199,419	—	199,419
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,356	—	1,356	142	1,498	△1,498	—
計	134,014	37,310	171,324	29,592	200,916	△1,498	199,419
セグメント利益	25,288	2,088	27,375	1,061	28,437	22	28,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	122,185	36,331	158,517	28,072	186,589	—	186,589
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,127	—	1,127	197	1,324	△1,324	—
計	123,312	36,331	159,643	28,269	187,912	△1,324	186,589
セグメント利益	15,169	904	16,073	1,081	17,155	△13	17,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「エラストマー素材事業」で137百万円、「高機能材料事業」で297百万円、「その他」で1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式公開買付けの実施について)

1. 公開買付けの概要

当社は、平成25年2月6日の取締役会において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部及び株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）市場第一部に上場している株式会社トウペ（以下「トウペ社」といいます。）の発行済普通株式の全て（トウペ社が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施のうえ、本公開買付けにおいて、後記「3. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続（以下「本完全子会社化手続」といいます。）を実施するにあたっての基準となる株式数（以下「完全子会社化判定基準株式数」といい、後記（注）において定義します。）以上の応募があることを条件に、トウペ社を当社の完全子会社とする取引を実施することを決議いたしました。

（注）「完全子会社化判定基準株式数」とは、トウペ社第145期第2四半期報告書に記載された平成24年9月30日現在のトウペ社の発行済株式総数（31,000,000株）の66.70%に相当する数である20,677,000株をいいます。

2. 本公開買付けの実施を決定するに至った背景及び目的

トウペ社は、塗料メーカーとして長年蓄積してきた技術力をフルに活かし、塗料ニーズの高機能化、商品価値向上の要求、環境配慮型塗料開発等の要求に積極的に対応しているほか、グローバルな視点から新しいテクノロジーの開発に努力しております。また、次世代の産業構造に対応すべく、塗料部門のみならず、アクリルゴムを主力商品とする化成部門の充実により、自動車産業等へのさらなる展開も図り、塗料と化成を事業の両輪として付加価値を高めたビジネス展開をはかっております。

当社におけるエラストマー素材事業とトウペ社における化成事業については、同一製品の製造販売を行っていることから、当社及びトウペ社が、アクリルエマルジョン等の製造販売者として、原材料の調達、製造、需要家の皆様への製商品提供等及びロジスティック分野等において、両社が保有する経営資源を相互に有効的に活用することが可能であり、両社が独自に製造している製品を効率的に供給することで、今後旺盛なアクリルゴムの需要に応えることができるものと判断し、当社がトウペ社を完全子会社化し、当社のエラストマー素材事業とトウペ社の化成事業を一体として事業展開することは、当社及びトウペ社の企業価値向上に資するものと考えに至りました。また、こうした製品供給の効率化を行う一方、当社及びトウペ社がそれぞれ国内に1か所ずつ有している生産拠点（当社は神奈川県川崎市、トウペ社は岡山県倉敷市）を併存させることにより、今後旺盛な需要が見込まれる特殊ゴムにおいて、需要家の皆様におかれての生産数量増産要請に応え、かつ、自動車重要保安部品として多く採用される特殊ゴムの安定供給、所謂BCP（事業継続計画）のご要請にも応えうるものと考えております。

当社の主力事業であり、自動車等の高性能化に伴い、重要保安部品としてますます重要性の高まっている特殊ゴム（中でもアクリルゴム）を中心としたエラストマー素材事業の更なる強化は、付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んできた当社において長い間一貫した考え方であり、今後も継続されるべき基本的な考え方となっております。以上のことから、当社は、トウペ社を当社の完全子会社とし、双方の経営資源を有効活用することで、当社及びトウペ社の経営効率化策の推進を図ることが、最終的には本公開買付け実施後の当社グループの更なる企業価値向上に資すると考えております。

3. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、前記「1. 公開買付けの概要」に記載のとおり、トウペ社の発行済普通株式の全て（トウペ社が所有する自己株式を除きます。）を取得する予定です。

当社は、本公開買付けにより、トウペ社の発行済普通株式の全て（トウペ社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合であって、かつ完全子会社化判定基準株式数以上の応募がなされた場合には、本公開買付

けの完了後に、当社がトウペ社の発行済普通株式の全て（トウペ社が所有する自己株式を除きます。）を所有することになるよう、「全部取得条項付種類株式を利用する方法」により、本完全子会社化手続を行うことを企図しております。ただし、当社は、本公開買付けの結果として、その所有割合が90%に満たない場合には、本完全子会社化手続として、トウペ社と協議の上、全部取得条項付種類株式を利用する方法に代えて、会社法の手続に従い、当社を完全親会社、トウペ社を完全子会社とする当社の株式を対価とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を採用する予定ですが、この場合における具体的な手続については、トウペ社と協議の上、決定次第速やかに開示する予定です。

4. 対象会社の概要

①会社名	株式会社トウペ
②代表者の役職氏名	代表取締役社長 塩 飽 博 以
③本店の所在の場所	大阪府堺市西区築港新町一丁5番地11
④資本金	2,310百万円（平成24年3月31日現在）
⑤連結総資産	14,993百万円（平成24年3月31日現在）
⑥連結売上高	14,920百万円（平成24年3月期）
⑦発行済株式総数	31,000千株（平成24年3月31日現在）
⑧上場取引所	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部
⑨主な事業内容	塗料・化成品の製造及び販売

5. 届出当初の買付け等の期間

平成25年2月7日から同年3月21日

（注）当買付け期間は延長されることがあります。

6. 買付け等の価格

普通株式 1株につき金125円

（注）当社は、本買付け予定価格の設定においてみずほ証券株式会社からの助言を参考にしています。

7. 買付け予定の株券等の数

30,839,685株

（注）当該株数は、トウペ社の第145期第2四半期報告書に記載された平成24年9月30日現在の発行済株式総数（31,000,000株）から、同日現在のトウペ社が所有する自己株式数（160,315株）を控除した数です。

8. 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における株券等所有割合 1%

買付け等後における株券等所有割合 100.00%

（本公開買付けにより、100%買い付けることができた場合）

9. 買付けに要する資金

約3,855百万円（予定）

（注）前記7.の買付け予定の株券等の数に前記6.の1株あたり買付け等の価格を乗じた金額を記載しています。

10. 買付け資金の調達方法

全額自己資金で賄う予定です。

11. 本公開買付けに伴う契約

当社はトウペ社の親会社である古河機械金属株式会社との間で、平成25年2月6日付で公開買付け応募契約を締結し、本公開買付けに応募する旨の合意をしております。

12. その他

トウペ社普通株式は、現在、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいて買付け予定数の上限を設定しておらず、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所及び大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、トウペ社普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。